

学校内グルーピングの社会学的分析 ——形成過程を中心に——

菊地栄治(東京大学大学院)

1. 問題の所在

周知の通り、我が国の高校教育は戦後一貫して量的拡大の途をたどり、普遍化を達成し現在に至っている。この過程で、高校組織はさまざまな変化を経験することになった。なかでも、生徒集団の「異質性」(heterogeneity)の増大とそれに伴うグルーピングの普及は最も重要な変動のひとつである。事実、類型制は比較的早い時期に多くの普通科高校で採用されるようになったし、「習熟度別学級編成」もまた新学習指導要領の告示以降急速な普及をみた。もちろん、歴史を遡れば前世紀、或いはもっと古い時代にもそうした教授学習形態の萌芽を確認することができよう。しかしながら、就学の準義務化や中等教育＝高等教育間の連続関係の変化、そして学歴主義の「浸透」など、当時とは全く異なる制度的・社会的背景が現状を彩っている。こうした大状況をふまえながら、現在のグルーピング実践を「組織構造としてのトラッキング」(何らかの基準に基づいて生徒集団を比較的同質的な集団へと再編成する実践形態)の中に位置づけ、「制度」としての発生と機能、そして変動に社会学的検討を加えることが肝要である。そうした作業を通じてはじめて、さまざまなグルーピング実践を「理解」し、生徒の「異質性」にいかに対応すべきかという問題に接近することができるようになる。

2. 先行研究の足跡

学校内グルーピングの研究には、比較的豊かな蓄積がある。特定のイデオロギーに拠って立つグルーピング批判にとどまらず、実に

多様な角度から社会学的・心理学的検討が試みられてきた。例えば、欧米のability grouping や streaming の教育効果の研究は枚挙にいとまがない。我が国でも、戦後まもなくの時期に、教育の「質」向上の手段としての「能力別学級編成」への関心等から、若干の研究報告が行なわれている。いずれの場合も、重要な媒介過程を充分捉えないままに、効果(特に、学習効果)の多寡を一般化してしまう恐れをもつとの批判を免れない。更に、グルーピング実践の普及に伴ない、これまで見落されてきた視点からの捉え直しの必要が増してきた。つまり、学校内グルーピングは、組織としての学校が外的拘束(制約)を受けながらも組織的な意思決定を通じてつくられ、教師集団や生徒集団によって支えられている組織構造である。従って、学校内グルーピングを所与とするのではなく、その編成メカニズム自体を考察の対象としなければならぬ。

例えば、イギリスの教育社会学者S. J. Ballは“行為者としての教師の集団パースペクティブ”に着目し、ミクロな政治過程(micro-politics)の中で、グルーピング実践の変動(バンディング→混合能力編成)を捉えようとしている。しかし、総合制学校の著しい拡大によってもたらされた学校文脈の均質性を与件としているという点で、越えなければならぬ限界をもっている。事例研究という制約もあり、文脈を見落したまま、「合意」vs「葛藤」という二分法が強調される傾向がある。それゆえに、イギリス的枠組を我が国の状況に無批判に援用することはでき

ない。とりわけ、生徒集団の構成 (composition) がそれぞれの高校でまちまちであることに注意を払う必要がある。その意味で、日本の学校内グルーピングの編成過程を解き明かすにあたって、学校文脈を視野に入れておくことが期待されるのである。

3. 分析の視点

学校内グルーピングがいかんにして (そして、なぜ) 形づくられるのかを考えるにあたって、問題となるのは以下の諸点であろう。

第1に、組織が抱える生徒集団の「異質性」(「習熟度別学級編成」の場合には、特に「学力の分散」) の客観的特徴と教師(集団) による主観的な認知の間にどの程度のズレがあり、それぞれがグルーピング実施をどのように規定しているかという点。第2に、各々の組織の支配的なイデオロギーの変異がグルーピングの実施とどのように関わっているか。

という点。第3に、上のような教師の意識がグルーピングという組織的実践へと翻記される際に、どういった組織類型が媒介要因として働いているか、その意思決定過程を跡づけること。第4に、果たして我が国の高校組織内に明瞭な教師下位文化の類型が存在するのか、そうだとすればその分化を最も適切に説明する要因は何か、そして教師文化はグルーピングの編成とどのように関わっているのか。最後に、グルーピングの変動はどのようにして生じ、組織内変動 (例えば、ヘッドシップの変化) や文脈変動とどのように対応しているのかという点。

本発表では、下記の調査の分析結果をたどりながら、これら5点の一部について、特に「習熟度別学級編成」に焦点つけて、若干の検討を加えることにする。

なお、調査結果については、当日配布の資料をご参照下さい。

4. 調査の概要

調査名 項目	高等学校の進路指導に関する調査 (IDE調査)	学習習熟度別学級編成に関する調査 (HST調査)	フォロー・アップ調査 (FOL調査)
対 象	6都県の公立普通科高校 108校 有効サンプル数1986 (回収率83%)	全国の普通科設置校 1911校 (回収率51.5%)	IDE調査対象校全てと HST調査対象校の一部 355校 (回収率74.3%)
回 答 者	進路指導主任 一般教諭	教務部長	教務部長
調査時期	昭和58年12月	昭和60年1～2月	昭和62年6～7月
調査内容	進路指導活動、生徒観、 高校教育観、授業のタイプ、 習熟度別クラスの実施状況等。	学校属性、類型制・習熟度別学級編成の実施状況、 今後の実施予定、教育目標等。	HST調査項目の一部、 組織類型、学力のバラツキ (入試得点)、3年間の学校変化等。
参照論文	天野郁夫他「高校における進路指導の調査と分析」『高等教育研究紀要』第5号	耳塚明他「習熟度別学級編成の実施」『月刊高校教育』1985年12～86年5月号 天野郁夫他「高等学校における学習習熟度別学級編成に関する研究」『東京大学教育学部紀要』26巻、1986年	

*インタビュー調査を含む。

〔付記〕 データの再分析をご快諾下さった方々に、心から御礼を申し上げます。